

仙台空港鉄道株式会社に対する経営評価委員会意見

項 目	意 見	対 象
<p>利用促進による運賃収益向上について</p>	<p>仙台空港民営化，沿線住民の増加，沿線商業施設の拡充など経営環境の好要因を活かし，利用促進につながる要素の積極的な活用に向けて，これまで以上に仙台国際空港，JR東日本・宮城県・周辺商業施設及び美田園駅前の開発業者等と連携を図りながら，運賃収益向上につながる具体的な施策を早急に検討し，実行すること。</p> <p>【参考例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パーク＆ライドの規模の拡大及び利用促進 ・旅行会社等との企画乗車券の新規開発 ・東北本線仙台駅以外への相互乗り入れが可能な路線の開拓 ・風よけの設置，Wi-Fi等の提供 ・空港利用者のみならず沿線住民利用を想定したダイヤ改正 ・県の協力を得て利用促進キャンペーンを行う 等 	<p>団体</p>
<p>運賃外収入の確保について</p>	<p>鉄道事業者は輸送人員の減少という事業リスクを抱えていることもあり，運賃収入の向上はもとより，運賃外収入をいかに確保するかが団体の総収益の増加に不可欠である。</p> <p>広告料収入については，沿線企業のみならず仙台駅・地下鉄沿線・県内観光地の各施設等を営業対象として広げるなど更なる営業努力を行うこと。</p> <p>また，駐車場運営による団体資産の活用等，これまで実施してきた収入確保策のほか，インバウンドや広域観光に取り組む関係機関との連携にも積極的に参加するなど増収策を検討すること。</p>	<p>団体</p>
<p>将来に向けた経営改善について</p>	<p>県は，団体及び関係機関との定期的な意見交換の場の設置，空港使用率の向上，パーク＆ライドの促進，沿線住民の増加につながる施策展開などにより鉄道利用を促進するとともに，今後発生が予想される全般（車両）検査，施設設備の修繕や更新など臨時巨額費用支出に支障を来さないように適切な支援・助言を実施すること。</p> <p>団体は，収益向上を図るため，平均乗車率やコスト削減の年度毎の目標数値を定め，その具体的施策の検討と行動（PDCA）により，できるだけ早い単年度の黒字化と繰越欠損の解消に努めること。</p>	<p>県 ・ 団体</p>